草の根技術協力事業の提案に係るチェックリスト

提出日:202●年　月　日

提案団体名:

【3型共通】

□	提案団体の本部所在地(法人登記または学校コード登録上の住所)が相談先のJICA国内機関が所管している都道府県内である。 または、提案事業の実施主体となる支部など(ただし、法人登記簿に記載)が相談先のJICA国内機関が所管している都道府県内にある。
□	原則として応募締切日時点で採択済未契約事業を有していない。
□	2015年度以降、草の根技術協力事業(全型)において同一国かつ同様の内容で過去3回不採択になっていない。
□	提案団体または指定団体がこれまで実施してきた草の根技術協力事業と同一の内容を単に継続する事業ではない。
□	2026年度「世界の人々のためのJICA基金活用事業(2026年5月29日締切)」に応募していない。
□	外務省の日本NGO連携無償資金協力等、日本国政府または日本国政府から交付された資金を受けて実施される活動と重複しない。また、重複した申請ではない。
□	本事業の対象国に合致している。(募集要項の別紙1参照)。
□	提案内容が「草の根技術協力事業の対象とはならない事業」(募集要項の別紙2参照)に該当しない。

【支援型】

□	主たる事務所を日本国内に置き、応募締切日時点で登記から2年以上経過した法人である。または学校コードを有し、創立から2年以上経過した学校である(大学学部等の「教育研究上の基本組織」またはその付属施設単位での応募も可能)。
□	支援型の対象外団体ではない。 ※対象外団体:①国、地方公共団体　②大学共同利用機関法人、地方独立行政法人(公立大学法人を除く)　③特殊法人、地方共同法人
□	日本国内または海外にて、2年以上の活動経験(設立準備期間を含まず)を有している。
□	過去にパートナー型や地域活性型の指定団体として事業を実施した経験がない。
□	2015年度以降に支援型を3件実施していない。
□	提案内容が過去に別団体で実施したパートナー型、地域活性型のフォローアップに該当しない。

【パートナー型】

□	主たる事務所を日本国内に置き、応募締切日時点で登記から2年以上経過した法人である。または学校コードを有し、創立から2年以上経過した学校である。
□	パートナー型の対象外団体ではない。 ※対象外団体:①国、地方公共団体　②大学共同利用機関法人、地方独立行政法人(公立大学法人を除く)　③特殊法人、地方共同法人
□	開発途上国・地域において、過去5年間に2年以上の国際協力活動実績を有している。
□	応募締切日時点において、契約履行期間内の草の根技術協力事業を3件有していない。
□	【上限3,000万円枠に提案する場合のみ】過去に草の根パートナー型の実施経験がない。

【地域活性型】

□	提案団体が地方公共団体である。
□	応募締切日時点において、提案団体が契約履行期間内の草の根技術協力事業を3件有していない。
□	【指定団体をおく場合のみ】指定団体が主たる事務所を日本国内に置き、応募締切日時点で登記から2年以上経過した法人である。または学校コードを有し、創立から2年以上経過した学校である。
□	【指定団体をおく場合のみ】指定団体が地域活性型の対象外団体ではない。 ※対象外団体:① 国　② 独立行政法人、大学共同利用機関法人、地方独立行政法人(公立大学法人を除く)　③ 特殊法人、地方共同法人
□	【指定団体をおく場合】応募締切日時点において、指定団体が契約履行期間内の草の根技術協力事業を3件有していない。